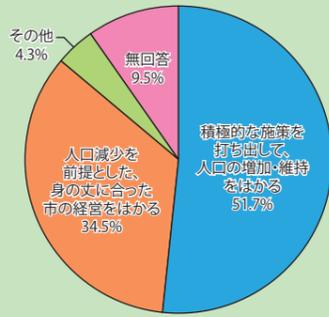


◆アンケート調査結果

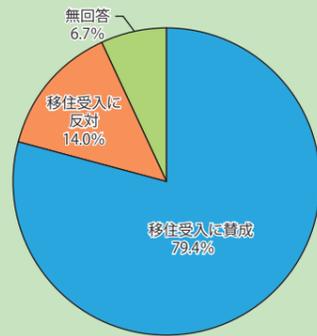
人口減少に対する取組姿勢について

- ◆人口が減ると社会保障費の増大や税収の減による行政サービスの有料化などが懸念されます。このような状況を踏まえ、うるま市としての今後の取組姿勢について質問しました。
- ◆「積極的な施策を打ち出して、人口の増加・維持をはかる」が最も多く 51.7%、「人口減少を前提とした、身の丈に合った市の経営をはかる」が 34.5%となっており、半数の人が積極的に人口増加施策を望んでいることがうかがえます。



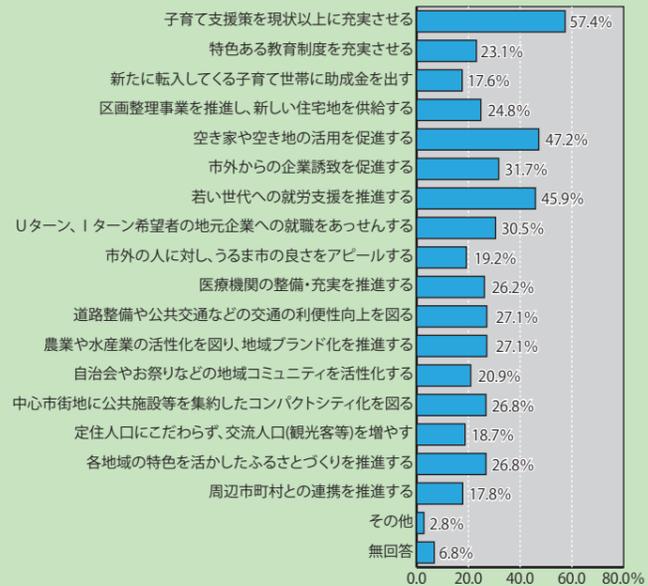
移住施策の賛否について

- ◆人口増加の方策として、市外・県外等からの移住の促進が考えられますが、このことの賛否について質問しました。
- ◆「移住受入に賛成」が 79.4%となっており、多くの市民が移住の受入に積極的であると言えます。



人口問題への対策等について

- ◆人口問題に対応していくために必要な取り組みについて質問しました。
- ◆「子育て支援策を現状以上に充実させる」が 57.4%で最も多く、次いで「空き家や空き地の活用を促進する」が 47.2%、「若い世代への就労支援を推進する」が 45.9%などとなっており、子育て支援、住む場所の提供、雇用の拡大があげられています。



# うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略

対象期間◆平成27(2015)年～平成31(2019)年

◆総合戦略とは

- ◆急速に進むことが想定される人口減少や少子高齢化に対応するため、地方の人口減少に歯止めをかけ、地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、国は「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。
- ◆国は、政策を具体化するため、国における人口の現状と将来の姿を展望する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下、「国の長期ビジョン」という。)と、今後5ヵ年の目標や施策の基本方向、具体的な施策を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「国の総合戦略」という。)を作成しました。
- ◆「うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「市総合戦略」という。)は、少子化への歯止めなどを図りつつ、将来にわたって活力あるまちを維持し、発展させるための基本的方向及び具体的施策を示すものです。

◆国の総合戦略との関係

- ◆まち・ひと・しごと創生法では、国等の総合戦略を勘案して市町村の総合戦略を策定するよう規定されており、国の総合戦略は、2つの基本的な考え方と政策5原則に基づき策定されています。
- ◆そのため、市総合戦略の策定においては、国の基本的考え方及び政策5原則を勘案して策定しました。

■「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方等(抜粋)

基本的な考え方

- ①人口減少と地域経済縮小の克服
  - ②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立
- 「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

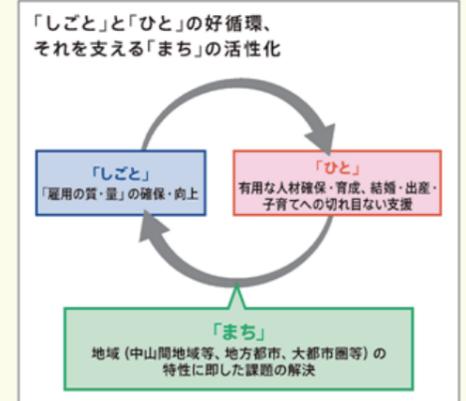
政策の企画・実行に当たっての基本方針

- ①政策5原則  
従来の施策(縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的)の検証を踏まえ、政策5原則(自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視)に基づき施策展開。
- ②国と地方の取組体制とPDCAの整備  
国と地方公共団体ともに、5ヵ年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則としたKPIで検証・改善する仕組みを確立。

今後の施策の方向

- |                         |   |
|-------------------------|---|
| 基本目標① 地方における安定した雇用を創出する | 基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる                |
| 基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる  | 基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する |

国家戦略特区・社会保障制度・税制・地方財政等



(まち・ひと・しごと創生パンフレット 内閣官房発行 より抜粋)



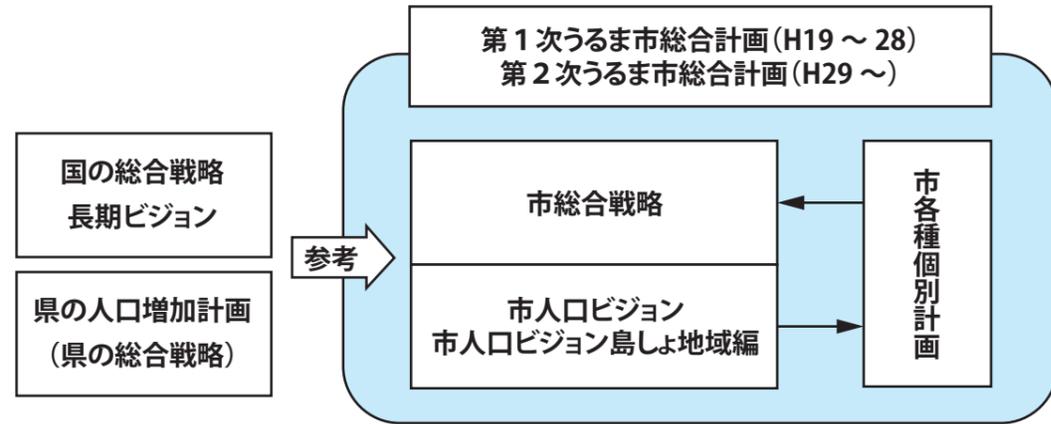
## ◆計画の位置づけ

### 総合計画等関連計画との関係

◆市総合戦略では、国の総合戦略の基本的な考え方や政策5原則を踏まえながら、本市の最上位計画である「うるま市総合計画」に盛り込まれた施策や、「うるま市子ども・子育て支援事業計画」など、関連する既存個別計画の内容、施策などとの整合性を図った計画です。

### 市人口ビジョンとの関係

◆市人口ビジョン及び市人口ビジョン島しょ地域編は、市総合戦略をはじめ、市総合計画、その他の計画を策定する際に必要かつ重要な基礎データとなる市の将来推計人口を示したものです。  
◆市総合戦略は、市人口ビジョンと市人口ビジョン島しょ地域編の将来方向及び人口の将来展望の達成に向け、平成31年度まで具体的に取り組む施策や事業を示したものです。



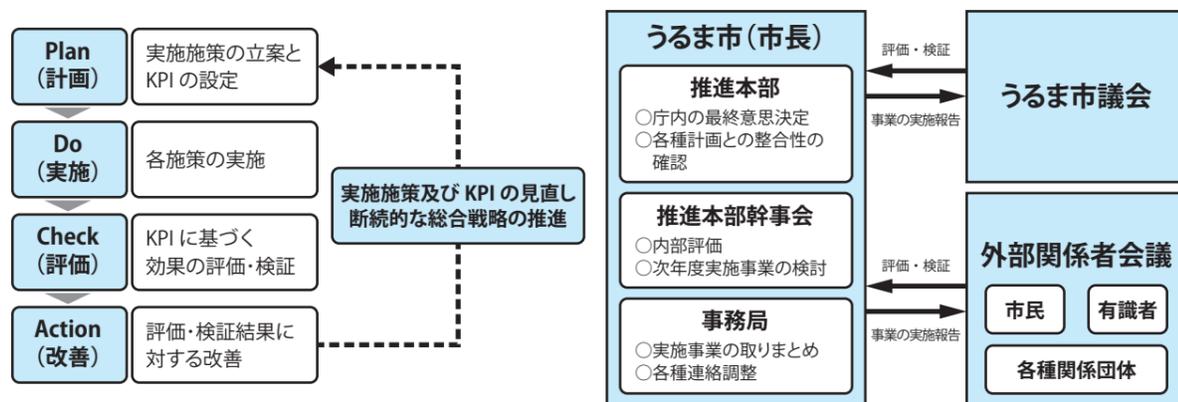
### 施策実施の財源確保について

◆施策実施の財源確保については、国が新たに創設する予定の「地方創生の深化のための新型交付金」や、沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）、その他の国等による補助制度の活用を前提とし、市の財政負担に配慮したものとします。

## ◆総合戦略の推進及び検証体制について

### 全市的な推進・検証体制の整備

◆市総合戦略は、市民をはじめ、産業、行政、教育・研究、金融、労働などの幅広い各層が連携して推進するものであり、主要な施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定し、必要に応じて改善を行う仕組みとしてPDCAサイクルを導入し、その政策効果の評価・検証については、市議会や有識者等を含めた外部組織の参画を求め、より効果的かつ効率的に実行されるよう進行管理を行います。



## 基本目標4 快適で安心して暮らせるまちをつくる

### 基本施策4-1 利便性と快適性向上の生活基盤の整備

◆住みなれた地域への定住や域外からの移住に際しては、日頃の生活、通勤・通学などにおいて便利でかつ快適な環境を確保することは、たいへん重要なことといえます。特に、行動を容易にする交通の利便性や生活排水の適正な処理機能の確保は必要です。  
◆地域間を結ぶ幹線道路や航路の整備・充実、公共交通の空白域の解消と利便性の向上、トイレの水洗化など生活排水の適正処理などに向けた下水道の整備を推進するとともに合併処理浄化槽の整備を推進します。

#### 具体的施策と目標

- 4-1-1 公共交通の利便性の向上
  - 公共交通利便性の向上（島しょ地域重点）
  - 津堅島架橋整備の促進（島しょ地域重点）
  - 島しょ地域生活道路の整備（島しょ地域重点）
- 4-1-2 生活排水と廃棄物の適正処理
  - 下水道の整備
  - 汚水処理施設の整備（島しょ地域重点）
  - 小型焼却炉設置委託事業（島しょ地域重点）
- 4-1-3 通信環境の整備・充実
  - 平安座・宮城・伊計・浜比嘉島プロードバンド事業（島しょ地域重点）

**重要業績評価指標 (KPI) 2019年**

- 島しょ地域における路線バス利用者数 20,700人 (2014年度 19,524人)
- 下水道普及率 76% (2014年度 68.5%)

### 基本施策4-2 生活サービス機能の充実

◆本島地域に比べ生活サービスの不便を感じることの多い島しょの地域や農村及び漁村などの人口減少地域においては、基幹となる集落に多世代が交流することができ、かつ、複数の機能を集約した多機能型のコミュニティ施設をつくり、生活サービス機能の充実を図ります。  
◆地区の自治や住民活動の拠点となっている公民館（自治会館）との連携が取れるようにし、効果的かつ効率的な地域運営と生活サービス機能の充実の両立を目指します。

#### 具体的施策と目標

- 4-2-1 地域の拠点づくり
  - 地域防災コミュニティ施設の整備（島しょ地域重点）
  - 高齢者福祉施設の整備（島しょ地域重点）

**重要業績評価指標 (KPI) 2019年**

- 島しょ地域に住み続けたいと思う人の割合 90% (2015年 84.3%)

### 基本施策4-3 安全・安心なまちづくり

◆本市は、起伏に富んだ地形で海拔の低い地域に多くの住宅や事業所等が立地しています。また、海中道路や石油備蓄基地、発電施設、中城湾港新港地区、原子力潜水艦が寄港する米軍基地など、地震、津波、台風などの自然災害だけではなく、災害対策を要する様々な要因が存在します。  
◆大規模災害においては交通や情報通信手段の遮断等により孤立の恐れがあるなど、島しょ地域は災害対策においては特に配慮を要する地域です。  
◆安心して暮らせるまちづくりのため、地域防災体制の確立と災害に強い基盤整備を推進します。

#### 具体的施策と目標

- 4-3-1 地域防災体制の確立
  - 自主防災組織の育成
  - 原子力潜水艦災害対策事業
  - 防災関連マニュアル等策定事業
  - 避難行動要支援者支援事業
- 4-3-2 災害に強いまちと基盤の整備
  - 地域防災コミュニティ施設の整備（島しょ地域重点）【再掲】

**重要業績評価指標 (KPI) 2019年**

- 自主防災組織団体数 30団体 (2014年度 20団体)

## 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

### 基本施策3-1 結婚支援

- ◆結婚支援としては、市民団体や企業などと連携して、結婚を望む方が交流できる場の創出、若者世代を中心とした結婚・妊娠・出産・子育て意識等の啓発及び相談、家庭や地域における結婚・出産等意識の醸成などを行い、希望通りに結婚し、子どもが持てるように結婚支援を推進します。

#### 具体的施策と目標

- 3-1-1 結婚希望者への婚活支援
  - 婚活支援事業

重要業績評価指標 (KPI) ○婚姻数 700件以上 (2009～2013年 平均685件)  
2019年

### 基本施策3-2 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

- ◆安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠・出産支援の充実や子育て支援サービスの充実を図るとともに、地域や企業も含めた社会全体で子育てを支え合い、仕事と生活の調和を推進し、子どもが健やかに育つことができる環境づくりを進めます。
- ◆子供の貧困問題についても、支援員の配置や居場所づくり等、国や県、NPOや地域住民等と連携し、その対策に取り組みます。

#### 具体的施策と目標

- 3-2-1 母子保健・医療の充実
  - 母子保健推進プロジェクト
  - 感染症予防接種助成事業
  - こども医療費助成事業 など
- 3-2-2 子育て支援体制の充実・経済的支援
  - 乳幼児多子世帯支援事業
  - 多子世帯出産祝い金支給事業
  - 認可外保育施設保育料助成事業 など
- 3-2-3 保育環境の整備・充実
  - 保育所施設整備助成事業
  - 地域型(小規模・家庭的)保育の推進
  - 保育人材育成事業 など
- 3-2-4 仕事と生活の調和の推進
  - 男女共同参画社会の推進
  - 育児休暇時スキルアップ促進事業

重要業績評価指標 (KPI) ○待機児童数 0人 (2015年4月 155人)  
○合計特殊出生率 2.0 (2015年推計 1.89)  
2019年

### 基本施策3-3 教育環境の充実

- ◆子ども達の「確かな学力」の向上を図るとともに、豊かな心と健やかな体を育み、社会で生活していく上で必要となる「生きる力」の育成が図られる機会を提供します。
- ◆保護者が安心して子育てができる支援体制を整え、子ども一人ひとりの個性や人権を尊重し、発達段階に応じた教育の充実を目指します。

#### 具体的施策と目標

- 3-3-1 教育相談・支援体制の充実
  - 教育相談事業
  - 幼児教育巡回アドバイザー配置事業
- 3-3-2 教育の経済的負担の軽減
  - 子育て世帯学習支援給付事業
  - 子育て世帯通学支援給付事業
  - 生活困窮世帯への学習支援事業
- 3-3-3 学校運営体制の充実
  - 幼稚園教育環境整備事業
  - 小・中学校連携教育(島しょ地域重点)
  - 学校施設耐震化の推進

重要業績評価指標 (KPI) ○高等学校等進学率 96.5% (2014年度 94.3%)  
○学校施設の耐震化率 90% (2014年度 84.2%)  
2019年

## ◆施策の体系

- ◆市総合戦略では、市全体と島しょ地域の人口ビジョンの将来方向を統合し、取り組み施策が効果的かつ効率的に展開されるよう、基本目標を次のように設定します。
  - 〈基本目標1〉 魅力ある安定した雇用の場を創出する
  - 〈基本目標2〉 本市への新しい人の流れをつくる
  - 〈基本目標3〉 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
  - 〈基本目標4〉 快適で安心して暮らせるまちをつくる

- ◆4つの基本目標を軸にした施策の体系を次のように設定します。

基本目標	基本施策	具体的施策
基本目標1 魅力ある安定した雇用の場を創出する	1-1 商工業の活性化支援	1-1-1 成長産業の育成・支援 1-1-2 企業誘致の推進 1-1-3 地域経済の活性化支援 1-1-4 人材の確保・育成
	1-2 農水産業の活性化と高度化	1-2-1 担い手の確保・育成 1-2-2 経営の安定化と高度化
	1-3 観光関連産業の活性化	1-3-1 地域ブランドの確立支援 1-3-2 観光プログラムの開発 1-3-3 誘客拡大の情報発信と環境整備
基本目標2 本市への新しい人の流れをつくる	2-1 移住・定住の促進	2-1-1 移住情報の発信と相談 2-1-2 住環境の整備・支援 2-1-3 体験移住モデルの推進
	2-2 企業の地方拠点化と就労拡大	2-2-1 本社機能等の移転の強化 2-2-2 多様な働き方の推進
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	3-1 結婚支援	3-1-1 結婚希望者への婚活支援
	3-2 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	3-2-1 母子保健・医療の充実 3-2-2 子育て支援体制の充実・経済的支援 3-2-3 保育環境の整備・充実 3-2-4 仕事と生活の調和の推進
	3-3 教育環境の充実	3-3-1 教育相談・支援体制の充実 3-3-2 教育の経済的負担の軽減 3-3-3 学校運営体制の充実
基本目標4 快適で安心して暮らせるまちをつくる	4-1 利便性と快適性向上の生活基盤の整備	4-1-1 公共交通の利便性の向上 4-1-2 生活排水と廃棄物の適正処理 4-1-3 通信環境の整備・充実
	4-2 生活サービス機能の充実	4-2-1 小さな拠点づくり
	4-3 安全・安心なまちづくり	4-3-1 地域防災体制の確立 4-3-2 災害に強いまちと基盤の整備

## 基本目標 1 魅力ある安定した雇用の場を創出する

### 基本施策 1-1 商工業の活性化支援

- ◆魅力ある仕事場と安定的な収入が得られる就労環境の創出が強く求められています。うるま市の地域特性を活かし、企業誘致の推進や成長産業の活性化を図るとともに、地域で安心して働くことのできる環境を整えます。

#### 具体的施策と目標

- 1-1-1 成長産業の育成・支援
  - 中城湾港（新港地区）物流支援事業
  - E V（電気自動車）普及開発推進事業
  - 巡回型コンサルティング事業 など
- 1-1-2 企業誘致の推進
  - 企業誘致推進業務委託事業
  - 産業連関表作成事業
- 1-1-3 地域経済の活性化支援
  - プレミアム商品券振興事業
  - 住宅リフォーム支援商品券発行事業
- 1-1-4 人材の確保・育成
  - 人材育成事業
  - プラットフォーム型就職支援事業
  - 若年者等定着支援事業 など

重要業績評価指標 (KPI) 2019年 ○立地企業件数 341 社（2014 年 12 月末 201 社）  
○各種雇用施策による就職者数 1,413 人（2014 年度 1,144 人）

### 基本施策 1-2 農水産業の活性化と高度化

- ◆農水産業支援の実施、担い手の確保・育成を行い、生産性の向上を図ります。また、付加価値の高い農水産物や加工品を創出してブランド化、6次産業化を目指し、農水産業経営の安定化と高度化を図ります。島しょ地域の一島一株式会社構想を推進し、6次産業化への支援等を図ります。

#### 具体的施策と目標

- 1-2-1 担い手の確保・育成
  - 農業担い手創生事業
  - レンタルファーム整備事業
- 1-2-2 経営の安定化と高度化
  - 農業経営力向上事業
  - 耕作放棄地解消・活用事業
  - 担い手への農地斡旋事業（島しょ地域重点）
  - アグリパーク構想事業（島しょ地域重点）

重要業績評価指標 (KPI) 2019年 ○新規就農者数 50 人（2015～2019 年度）  
（2010～2014 年度 計 74 人）

### 基本施策 1-3 観光関連産業の活性化

- ◆うるま市の歴史・文化、自然、食材等の豊富な資源を活かしたうるま市ブランドを確立し、観光資源としての魅力をさらに磨きます。
- ◆うるま市の観光の核となるエリアや施設等について、滞留・滞在時間の延長につながる施設整備や既存施設の修繕などを行い、誘客の拡大や地域経済の活性化につなげます。

#### 具体的施策と目標

- 1-3-1 地域ブランドの確立支援
  - 商品開発プロモーション事業
  - 島しょ地域活性化事業（島しょ地域重点）
  - ふるさと納税を活用した市特産品販売拡大事業
- 1-3-2 観光プログラムの開発
  - 観光商品流通促進事業
  - 冬季観光誘客促進事業
- 1-3-3 誘客拡大の情報発信と環境整備
  - 観光案内ツール整備事業
  - メディア活用による戦略的観光誘客促進事業
  - 観光プロデューサー派遣事業
  - 世界遺産勝連城跡オフィシャルサイト整備事業 など

重要業績評価指標 (KPI) 2019年 ○宿泊客数 110,000 人（2014 年度 101,914 人）  
○勝連城跡・あやはし館の来場者数 380,000 人（2014 年度 352,134 人）

## 基本目標 2 本市への新しい人の流れをつくる

### 基本施策 2-1 移住・定住の促進

- ◆人口の減少対策として、流出防止の定住対策を充実するとともに、積極的に市外からの移住政策を推進することが求められています。
- ◆人口の減少に歯止めをかけるためには、他地域からのUターン・Iターンによる移住や、地域出身者の人口流出を防ぐ定住を促進する必要があります。
- ◆移住及び定住を促進するために、本市の地域的な魅力や住環境の良好な保持、生活の基盤となる雇用等の働き場の確保などを促進します。

#### 具体的施策と目標

- 2-1-1 移住情報の発信と相談
  - 地域おこし協力隊受入事業
  - 移住生活に関する情報及び島しょ地域の魅力の発信（島しょ地域重点）
  - 移住相談窓口の設置（島しょ地域重点）
  - 大都市圏におけるフェアへの参加（島しょ地域重点）
- 2-1-2 住環境の整備・支援
  - 島しょ地域空き家状況調査事業（島しょ地域重点）
  - 島しょ地域空き家バンク構築運営事業（島しょ地域重点）
  - 移住促進奨励金交付事業（島しょ地域重点）
  - 子育て世帯に対応した住宅の普及（島しょ地域重点）
  - 移住促進住宅の整備（島しょ地域重点）
  - 島しょ地域におけるトータルメー团地整備（島しょ地域重点）
  - 固定資産税等の優遇制度の実施（島しょ地域重点）
- 2-1-3 体験移住モデルの推進
  - モデル住宅の整備（島しょ地域重点）
  - モデル住宅での体験居住（島しょ地域重点）

重要業績評価指標 (KPI) 2019年 ○島しょ地域の新規移住・定住者数 80 人

### 基本施策 2-2 企業の地方拠点化と就労拡大

- ◆本市の完全失業率は他地域に比べ高くなっている状況も踏まえ、現状以上に就労機会を拡大するため、進出企業の本社機能の移転やサテライト・オフィスなどの多様な働き場の創出、雇用と就労のマッチングを高めるキャリアアップ等を推進します。

#### 具体的施策と目標

- 2-2-1 本社機能等の移転の強化
  - 本社機能、事務所機能の移転の働きかけ
  - 政府関係機関の地方移転の促進
- 2-2-2 多様な働き方の推進
  - サテライト・オフィスの誘致
  - テレワークの推進

重要業績評価指標 (KPI) 2019年 ○本社・事務所機能等の移転件数 2 件